

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	245,258,619	固定負債	65,651,350
有形固定資産	231,526,518	地方債等	53,550,067
事業用資産	89,475,772	長期未払金	0
土地	36,630,419	退職手当引当金	7,035,293
立木竹	1,089,970	損失補償等引当金	0
建物	108,953,363	その他	5,065,990
建物減価償却累計額	△ 65,852,493	流動負債	10,410,792 ※
工作物	17,528,565	1年内償還予定地方債等	7,814,134
工作物減価償却累計額	△ 9,450,056	未払金	933,689
船舶	0	未払費用	1,773
船舶減価償却累計額	0	前受金	29
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	642,578
航空機	0	預り金	149,253
航空機減価償却累計額	0	その他	869,337
その他	0	負債合計	76,062,142
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	576,004	固定資産等形成分	257,891,298
インフラ資産	139,047,332	余剰分(不足分)	△ 65,685,169
土地	26,871,878	他団体出資等分	0
建物	5,197,904		
建物減価償却累計額	△ 2,304,982		
工作物	237,649,704		
工作物減価償却累計額	△ 129,121,828		
その他	2,129,018		
その他減価償却累計額	△ 1,406,657		
建設仮勘定	32,295		
物品	12,723,222		
物品減価償却累計額	△ 9,719,808		
無形固定資産	486,948		
ソフトウェア	481,502		
その他	5,446		
投資その他の資産	13,245,154 ※		
投資及び出資金	139,602		
有価証券	65,179		
出資金	74,423		
その他	0		
長期延滞債権	1,214,125		
長期貸付金	135,026		
基金	12,138,367		
減債基金	26,260		
その他	12,112,107		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 381,967		
流動資産	23,008,068 ※		
現金預金	6,818,375		
未収金	1,571,738		
短期貸付金	51		
基金	12,632,678		
財政調整基金	3,627,578		
減債基金	9,005,100		
棚卸資産	2,015,606		
その他	30,301		
徴収不能引当金	△ 60,682		
繰延資産	1,584		
資産合計	268,268,271	純資産合計	192,206,129
		負債及び純資産合計	268,268,271

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	73,913,975 ※
業務費用	31,944,390 ※
人件費	11,164,017
職員給与費	9,645,390
賞与等引当金繰入額	640,122
退職手当引当金繰入額	15,846
その他	862,659
物件費等	19,240,699
物件費	9,783,963
維持補修費	1,131,165
減価償却費	7,928,563
その他	397,008
その他の業務費用	1,539,673
支払利息	675,753
徴収不能引当金繰入額	78,649
その他	785,271
移転費用	41,969,585
補助金等	7,947,263
社会保障給付	33,365,013
他会計への繰出金	632,362
その他	24,947
経常収益	10,144,844
使用料及び手数料	7,935,579
その他	2,209,265
純経常行政コスト	△ 63,769,130 ※
臨時損失	513,039 ※
災害復旧事業費	439,055
資産除売却損	70,746
損失補償等引当金繰入額	0
その他	3,239
臨時利益	16,339
資産売却益	14,687
その他	1,652
純行政コスト	△ 64,265,830

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	192,873,255 ※	260,701,224	△ 67,827,968	0
純行政コスト(△)	△ 64,265,830		△ 64,265,830	-
財源	63,387,807		63,387,807	-
税収等	42,276,881		42,276,881	-
国県等補助金	21,110,926		21,110,926	-
本年度差額	△ 878,023		△ 878,023	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,872,427	2,872,427	
有形固定資産等の増加		4,517,487	△ 4,517,487	
有形固定資産等の減少		△ 8,037,850	8,037,850	
貸付金・基金等の増加		1,203,156	△ 1,203,156	
貸付金・基金等の減少		△ 555,220	555,220	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	62,502	62,502		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	148,395	0	148,395	
本年度純資産変動額	△ 667,127 ※	△ 2,809,926 ※	2,142,799	0
本年度末純資産残高	192,206,129	257,891,298	△ 65,685,169	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	873,159
前年度末資金残高	5,761,811
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	6,634,970
前年度末歳計外現金残高	149,378
本年度歳計外現金増減額	34,027
本年度末歳計外現金残高	183,406 ※
本年度末現金預金残高	6,818,375 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ・開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち市場価格があるものは、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
- ・出資金のうち市場価格がないものは、出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産は定額法を採用しています。
- ・無形固定資産は定額法を採用しています。

引当金の計上基準及び算定方法

・投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

・徴収不能引当金

単件100万円以上については個別に回収可能性を検討するとともに、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

・退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち田辺市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当のうち、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ・上記以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
- ・ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容

- ・重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

- ・該当する事象はありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

- ・該当する事象はありません。

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

- 一般会計等 一般会計 : 全部連結
- 一般会計等 同和対策住宅資金等貸付事業特別会計 : 全部連結
- 一般会計等 診療所事業特別会計 : 全部連結
- 一般会計等 木材加工事業特別会計 : 全部連結
- 公営企業会計 田辺市水道事業会計 : 全部連結
- その他 国民健康保険事業特別会計（事業勘定） : 全部連結
- その他 国民健康保険事業特別会計（直営診療） : 全部連結
- その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結
- その他 介護保険特別会計 : 全部連結
- その他 分譲宅地造成事業特別会計 : 全部連結
- その他 農業集落排水事業特別会計 : 全部連結
- その他 林業集落排水事業特別会計 : 全部連結
- その他 漁業集落排水事業特別会計 : 全部連結
- その他 戸別排水処理事業特別会計 : 全部連結
- その他 駐車場事業特別会計 : 全部連結
- 一部事務組合・広域連合 公立紀南病院組合 : 比例連結
- 一部事務組合・広域連合 和歌山県市町村総合事務組合
（町村議会議員等公務災害補償） : 比例連結
- 一部事務組合・広域連合 和歌山県市町村総合事務組合
（非常勤職員公務災害補償） : 比例連結
- 一部事務組合・広域連合 和歌山県市町村総合事務組合
（学校医等公務災害補償） : 比例連結
- 一部事務組合・広域連合 和歌山地方税回収機構 : 比例連結
- 一部事務組合・広域連合 和歌山県後期高齢者医療広域連合（一般会計等） : 比例連結
- 一部事務組合・広域連合 和歌山県後期高齢者医療広域連合（特別会計） : 比例連結
- 一部事務組合・広域連合 田辺周辺広域市町村圏組合（一般会計） : 比例連結
- 一部事務組合・広域連合 田辺周辺広域市町村圏組合（市町村圏特会） : 比例連結
- 一部事務組合・広域連合 田辺周辺広域市町村圏組合（診療所特会） : 比例連結
- 一部事務組合・広域連合 田辺市周辺衛生施設組合 : 比例連結
- 一部事務組合・広域連合 紀南環境広域施設組合 : 比例連結
- 一部事務組合・広域連合 紀南地方老人福祉施設組合（普通会計） : 比例連結
- 一部事務組合・広域連合 紀南地方老人福祉施設組合（特別会計） : 比例連結
- 一部事務組合・広域連合 紀南地方児童福祉施設組合 : 比例連結
- 一部事務組合・広域連合 紀南学園事務組合 : 比例連結
- 一部事務組合・広域連合 上大中清掃施設組合 : 比例連結
- 一部事務組合・広域連合 富田川治水組合 : 比例連結
- 一部事務組合・広域連合 富田川衛生施設組合 : 比例連結
- 一部事務組合・広域連合 紀南環境衛生施設事務組合 : 比例連結
- 地方三公社 田辺市土地開発公社 : 比例連結
- 第三セクター（一財）龍神村開発公社 : 比例連結
- 第三セクター（有）龍神温泉元湯 : 比例連結
- 第三セクター 田辺市社会福祉事業団（公益事業） : 比例連結
- 第三セクター 田辺市社会福祉事業団（社会福祉事業） : 比例連結

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限る。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

- ・地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

- ・千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	162,014,553	4,759,768	1,996,000	164,778,321	75,302,549	2,517,385	89,475,772
土地	36,650,695	73,454	93,730	36,630,419	0	0	36,630,419
立木竹	1,089,970	0	0	1,089,970	0	0	1,089,970
建物	107,619,392	1,394,931	60,960	108,953,363	65,852,493	2,166,613	43,100,870
工作物	14,643,718	2,884,847	0	17,528,565	9,450,056	350,772	8,078,509
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,010,778	406,536	1,841,310	576,004	0	0	576,004
インフラ資産	271,034,179	1,096,722	250,102	271,880,799	132,833,467	4,481,083	139,047,332
土地	26,810,025	102,676	40,823	26,871,878	0	0	26,871,878
建物	5,169,987	27,917	0	5,197,904	2,304,982	108,736	2,892,922
工作物	236,838,938	929,516	118,750	237,649,704	129,121,828	4,270,734	108,527,876
その他	2,124,889	6,098	1,969	2,129,018	1,406,657	101,613	722,361
建設仮勘定	90,340	30,515	88,560	32,295	0	0	32,295
物品	12,200,908	628,950	106,636	12,723,222	9,719,808	618,160	3,003,414
合計	445,249,640	6,485,440	2,352,738	449,382,342	217,855,824	7,616,628	231,526,518

※下位項目との金額差は、単位未満四捨五入によるものです。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,012,617	43,071,805	7,543,581	12,540,562	8,613,585	2,563,821	7,129,801	89,475,772
土地	4,193,117	16,463,589	3,182,847	4,633,262	3,959,604	464,617	3,733,383	36,630,419
立木竹	0	0	0	0	1,089,970	0	0	1,089,970
建物	3,789,849	23,515,005	4,352,936	4,599,216	3,119,106	813,813	2,910,945	43,100,870
工作物	26,751	3,067,202	7,798	2,819,829	389,011	1,282,445	485,473	8,078,509
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,900	26,009	0	488,255	55,894	2,946	0	576,004
インフラ資産	80,800,837	0	0	17,372,302	40,810,225	0	63,968	139,047,332
土地	24,764,151	0	0	1,176,798	919,422	0	11,507	26,871,878
建物	374,682	0	0	2,434,822	30,957	0	52,461	2,892,922
工作物	55,629,709	0	0	13,038,321	39,859,846	0	0	108,527,876
その他	0	0	0	722,361	0	0	0	722,361
建設仮勘定	32,295	0	0	0	0	0	0	32,295
物品	3,457	1,445,809	30,891	1,004,416	68,118	345,958	104,765	3,003,414
合計	88,816,911	44,517,614	7,574,472	30,917,280	49,491,928	2,909,779	7,298,534	231,526,518

※下位項目との金額差は、単位未満四捨五入によるものです。